

普天間基地の即時閉鎖・撤去と辺野古への新基地建設と 県内移設を行わないことを求める意見書

普天間基地は、世界で最も危険な基地と言われているが、米国の安全基準では「クリアゾーン」利用禁止区域とされているところに、公共施設、保育所、病院が18か所、住宅が800戸、約3600人が暮らしているという現状が続いている。米軍ヘリは、住宅地上空を低空で旋回し、タッチ・アンド・ゴーの訓練を連日繰り返している。2004年8月の沖縄国際大学への米軍ヘリの墜落事故は記憶に新しい。この5年間でも米軍航空機の事故は212件に達している。このままでは市民の尊い命がいつ奪われるかわからない。この問題は、政治以前の問題であり、人の命を守るのかどうかという緊急に解決すべき人道問題である。

いま老朽化した普天間基地に代わって、日本国民の税金で、最新鋭の新基地を辺野古に造ろうという計画が明らかになった。それによると、サンゴと、ジュゴンの住む海に、V字型の2本の1800メートルの滑走路、4か所のヘリ着陸場、約200メートルの艦船が接岸できる護岸、燃料貯蔵庫を持ち、広大な弾薬搭載エリアを持つ、巨大な海兵隊基地である。

未来永劫、海兵隊が居座り続けることは、戦後64年間、基地の重圧に苦しみ続けてきた沖縄県民にとって到底受け入れられない計画だと言わざるをえない。

どの世論調査でも、県民の7割という圧倒的多数が、辺野古への新基地計画であれ、嘉手納基地への「統合」であれ、どこであれ、基地の「県内たらいまわし」に断固としてノーと言いつけている。

11月8日には、宜野湾市で、2万1000人の人々が、普天間基地の即時閉鎖・撤去を求める集会を開いた。

新政権は年内決着を先送りし、新しい移転先を探すなどと言いつけているが、これでは問題は解決しない。

よって、町田市議会は、国に対し、長年にわたって苦しみ続けてきた沖縄県民に心を寄せ、いまこそ「普天間基地の即時閉鎖・撤去」「辺野古への新基地建設と県内移転をおこなわない」ことを求めるものである。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。